

令和4年度 行政評価調書

■施策の概要

(第7次総合計画 基本計画 P.76～79)

まちづくり 6つのテーマ	テーマ1 安心して子どもを生み育てることのできるまち(子ども・子育て)		
施策名	1-2 学校教育		
所管部	教育部	関係部	なし
この施策の 目指すべき姿と その展開方向	<p style="text-align: right;">(第7次総合計画 基本構想 P.35)</p> <p>子どもたち一人ひとりが、グローバル化や情報化など、予測困難な社会の変化に主体的に対応する力を身に付け、豊かな人生を切り拓き、未来の創り手となる資質・能力を育む学校教育を目指します。 このため、創意工夫を生かした特色ある教育活動を展開し、学校・家庭・地域が連携・協働しながら、地域とともにある学校づくりを進めるとともに、小中学校の適正な配置と施設整備の充実に努め、教育環境の向上を図ります。 また、子どもたちを取り巻く状況の変化や、新たな教育課題に対応するため、教員の資質・能力の向上や学校段階間の連携・接続の推進に努めます。</p>		
市民アンケート 指標	子どもたちに学力・体力・豊かな心が育まれていると感じている市民の割合 (18歳未満の子どもがいる世帯)	基準値	目標値
		23.4%	基準値より増

■施策の内容(小施策)

(第7次総合計画 基本計画 P.76～79)

小施策 及び 指標	(1) 未来を創る力の育成		基準値	目標値
	指標	全国学力・学習状況調査の児童生徒質問紙調査等において国語、算数・数学が「好き」「どちらかと言えば好き」と回答した割合(対象は、小学校6年生及び中学校3年生)	小学校 国語69.6%	70.0%
			小学校 算数68.2%	70.0%
			中学校 国語51.8%	70.0%
			中学校 数学50.4%	70.0%
	(2) 豊かな心の育成		基準値	目標値
	指標	全国学力・学習状況調査の児童生徒質問紙調査において「地域や社会で起こっている問題や出来事に関心がありますか」という設問で「当てはまる」「どちらかと言えば当てはまる」と回答した割合	小学校60.4%	70.0%
			中学校58.2%	70.0%
	指標	全国学力・学習状況調査の児童生徒質問紙調査において「いじめは、どんな理由があってもいけないことだと思う」という設問で「当てはまる」と回答した割合	小学校90.9%	100.0%
			中学校76.4%	100.0%
	(3) 健やかな体の育成		基準値	目標値
	指標	全国体力・運動能力、運動習慣等調査の体力合計得点(全国を50.0とした場合)	小学校男子50.4	50.0
			小学校女子49.4	50.0
			中学校男子48.4	50.0
			中学校女子47.0	50.0
(4) 家庭・地域との連携・協働の推進		基準値	目標値	
指標	コミュニティ・スクールを導入する学校の割合	小・中学校3.3%	小・中学校50.0%	
(5) 学びと育ちをつなぐ学校づくりの実現		基準値	目標値	
指標	中学校区で小中学校9年間の共通の目標を設定し、教育活動を行う学校の割合	小・中学校10.0%	小・中学校100.0%	
		公立小中学校施設の耐震化率	小・中学校81.3%	小・中学校100.0%

令和4年度 行政評価調書

■施策の評価(一次評価)

まちづくり 6つのテーマ	テーマ1 安心して子どもを生み育てることのできるまち(子ども・子育て)						
施策名	1-2 学校教育						
所管部	教育部	関係部	なし				
市民アンケート 指標	子どもたちに学力・体力・豊かな心が育まれていると感じている市民の割合(18歳未満の子どもがいる世帯)	基準値	令和3年度	令和5年度	目標値		
		23.4%	32.7%		基準値より増		
市民アンケート 指標の推移	◎	◎:指標の推移は順調 △:指標の推移は順調でない ー:判定不能(実績値なし)					
各小施策の 指標の推移	指標		基準値	実績値	推移	目標値	
	(1)	全国学力・学習状況調査の児童生徒質問紙調査等において国語、算数・数学が「好き」「どちらかと言えば好き」と回答した割合(対象は、小学校6年生及び中学校3年生)	小	国語69.6% 算数68.2%	66.3% 67.1%	△	70.0% 70.0%
			中	国語51.8% 数学50.4%	60.7% 57.5%		70.0% 70.0%
	(2)	全国学力・学習状況調査の児童生徒質問紙調査において「地域や社会で起こっている問題や出来事に関心がありますか」という設問で「当てはまる」「どちらかと言えば当てはまる」と回答した割合	小学校	60.4%	79.5%	◎	70.0%
			中学校	58.2%	79.0%		70.0%
	(3)	全国学力・学習状況調査の児童生徒質問紙調査において「いじめは、どんな理由があってもいけないことだと思う」という設問で「当てはまる」と回答した割合	小学校	90.9%	98.0%	◎	100.0%
			中学校	76.4%	96.5%		100.0%
	(4)	全国体力・運動能力、運動習慣等調査の体力合計得点(全国を50.0とした場合)	小学校男子	50.4	52.6	△	50.0
			小学校女子	49.4	54.2		50.0
			中学校男子	48.4	40.2		50.0
中学校女子			47.0	45.0	50.0		
(5)	コミュニティ・スクールを導入する学校の割合	小・中学校	3.3%	34.4%	◎	小・中学校50.0%	
(5)	中学校区で小中学校9年間の共通の目標を設定し、教育活動を行う学校の割合	小・中学校	10.0%	100.0%	◎	小・中学校100.0%	
		公立小中学校施設の耐震化率	小・中学校	81.3%	91.4%	◎	小・中学校100.0%
指標推移は、基準年から目標年までに基準値から目標値まで平均的に増加(減少)させた場合の値を標準値とし、当該年度の実績値と標準値を比較して判定。 (目標値まで増加させる場合の例:実績値≥標準値⇒◎、実績値<標準値⇒△)							
【一次評価】 達成度の向上 等へ向けた今後の 方向性	A-1	(指標推移) A:各指標の推移は順調 B:各指標の推移は概ね順調 C:各指標の推移はあまり順調でない D:各指標の推移は順調でない	(改善内容等) 1:主な予算事業等をそのまま継続して推進する 2:主な予算事業等を改善しながら推進する 3:主な予算事業等の内容の全面的な見直しを行う				
総評及び今後の 具体的方針 ほか特記事項	<ul style="list-style-type: none"> ・施策に対する市民アンケート指標や、各小施策の指標については順調に推移している。 ・小施策(1)小学校の国語・算数においては、コロナ禍において、ペア交流や小集団交流などコミュニケーションを図る手段の制限もあり通常の教育活動が実施できなかったため基準値を下回っているが、指導方法の工夫改善及び児童生徒の学習習慣の確立等に向けた取組を全ての学校で一層推進するよう指導する。 ・小施策(3)中学校においては、コロナ禍において、放課後や土日における部活動等の活動が著しく制限されたこともあり基準値を下回っているが、体育の授業における指導方法を工夫改善するなどし、向上に努める。 						

■有識者会議による点検 (対象 非対象)

点検結果	
------	--

～次ページに続きます～

■施策の評価(二次評価)

【二次評価】 達成度の向上 等へ向けた今後 の方向性	A-1	(指標推移) A:各指標の推移は順調 B:各指標の推移は概ね順調 C:各指標の推移はあまり順調でない D:各指標の推移は順調でない	(改善内容等) 1:主な予算事業等をそのまま継続して推進する 2:主な予算事業等を改善しながら推進する 3:主な予算事業等の内容の全面的な見直しを行う
上記特記事項	<p>○各指標は、全体としては順調に推移しているものの、小施策(1)及び(3)については、コロナ禍による制限がある中で一部の指標が停滞していることから、一次評価に記載のとおり、指導方法の工夫改善等を図り、指標改善に向けて推進すること。</p> <p>○コロナ禍により一般的に教育活動の機会が失われがちになっているものと考えられるため、引き続きICTの活用や感染対策の徹底により、活動機会の充足に努めること。</p> <p>○学校図書館における蔵書増や市立図書館との連携を更に推し進めることなどにより、児童生徒の読書活動をさせる環境の充実を図ること。</p> <p>○専門的知識のある外部人材の積極的な登用に努め、教員の働く環境の改善及び児童生徒の学習環境の向上を図ること。</p>		

令和4年度 行政評価調書(小施策検討シート)

(1)未来を創る力の育成

(第7次総合計画 基本計画 P.77)

指標	指標名		指標の基準年	基準値		目標値	
	指標	全国学力・学習状況調査の児童生徒質問紙調査等において国語、算数・数学が「好き」「どちらかと言えば好き」と回答した割合 (対象は、小学校6年生及び中学校3年生)		平成30年	①小学校国語69.6%	70.0%	70.0%
年度ごとの実績値		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	
指標推移	△	◎ : 指標の推移は順調 △ : 指標の推移は順調でない - : 判定不能(実績値なし)	指標推移は、基準年から目標年までに基準値から目標値まで平均的に増加(減少)させた場合の値を標準値とし、当該年度の実績値と標準値を比較して判定。 (目標値まで増加させる場合の例: 実績値 ≥ 標準値 ⇒ ◎、実績値 < 標準値 ⇒ △)				
主な取組	<p>★「主体的・対話的で深い学び」の実現に向けた授業改善や望ましい学習習慣の確立による確かな学力の育成(教育部学校教育支援室)</p> <p>★特別な教育的支援を必要とする児童生徒一人ひとりのニーズに対応した特別支援教育の充実(教育部学校教育支援室)</p> <p>★イングリッシュキャンプ等、外国語を用いて積極的にコミュニケーションを図ろうとする態度を育てる国際理解教育の充実(教育部学校教育支援室)【共6-4国際交流】</p> <p>○探究的な学習や数学的活動を通して、理科や算数・数学が好きな児童生徒を育てる理数教育の充実(教育部学校教育支援室)</p> <p>○ICTなどの技術に対応する能力や情報活用能力などを育てる情報教育の充実(教育部学校教育支援室)</p> <p>★職場体験等の活動を通して「ふるさと小樽」のよさに気づき、自己の将来について考えを深めるキャリア教育の充実(教育部学校教育支援室)</p>						
主な 予算事業等 (令和3年度の 取組状況)	① 名称(事業番号)		② 決算(見込)額	③ 担当			
	④ 目的と概要						
	⑤ 事業等実施状況						
	1	① 「主体的・対話的で深い学び」の実現		② 予算なし 千円	③ 教育部 学校教育支援室		
		④ 児童生徒の確かな学力の向上並びに豊かな心の育成を育むため、学力向上検討委員会を組織し、授業改善に役立てるもの。 R元年度 「小中連携を見据えた授業づくり」をテーマとした資料を作成し、全校に配布 ⑤ R2年度 「書く活動」、「コロナ禍における対話」などの資料を作成し、全校に配布 R3年度 本市の課題領域に特化した「確認テスト」を作成し、全校に配布					
	2	① 音読推進経費(1949)		② 144 千円	③ 教育部 学校教育支援室		
		④ 児童生徒の読解力や表現力の向上を目的とし、音読カップなどの各種コンクールを開催 ⑤ 令和元年度 音読カップ 参加数89名 音読カードテンプレート集市内30校へ配付 音読啓発チラシ全児童生徒へ配付 令和2年度 音読カップ 中止 音読カードテンプレート集市内29校へ配付 音読啓発チラシ全児童生徒へ配付 令和3年度 音読カップ 中止 音読カードテンプレート集市内29校へ配付 音読啓発チラシ全児童生徒へ配付					
	3	① 特別支援教育支援員経費(2405)・(2406)		② 49,352 千円	③ 教育部 学校教育支援室		
		④ 学習障害などにより特別な教育的支援を要する児童生徒や、肢体不自由学級に在籍する児童生徒に対し 支援員等を配置し、学校生活や学習上の困難を改善・克服し、円滑に学校生活を過ごせるよう環境整備を行うもの。 ⑤ 特別支援教育支援員については、市内小中学校、全29校に1名ずつ配置。 介護員については、市内小学校3校に1名ずつ配置。					
	4	① 「小樽イングリッシュキャンプ」関係経費(2296)(共6-4)		② 10 千円	③ 教育部 学校教育支援室		
④ 児童生徒が外国人との活動や宿泊学習などの「英語漬け」の時間を過ごすことで、生きた英語を学び、英語によるコミュニケーション能力をより一層向上させるもの。 小樽イングリッシュキャンプ 令和元年度 参加者55名 令和2年度 新型コロナウイルス感染症拡大防止のため中止 令和3年度 新型コロナウイルス感染症拡大防止により、動画とクイズによるコンテンツを作成 参加者 116名							
5	① ふるさとキャリア教育推進事業費(3315)		② 137 千円	③ 教育部 学校教育支援室			
	④ さと小樽」のよさに気づき、自己の将来について考える機会を設け、小樽の将来を担う人材育成を目指すもの。 市内企業5社によるキャリア教育研修講座 令和元年度 参加数37名 令和2年度 市内企業による研修 中止 ⑤ キャリア教育 オンデマンド研修 参加数 29名 令和3年度 キャリア教育推進会議を書面会議にて開催 11名参加						

主な 予算事業等 (令和3年度の 取組状況)	① 名称(事業番号)		② 決算(見込)額	③ 担当	
	④ 目的と概要				
	⑤ 事業等実施状況				
	6	① 特別支援学級開設等経費(2591)・(2592)		② 1,833 千円	③ 教育部 学校教育支援室
		④ 心身に障害のある児童生徒がその能力と適正に応じた教育を受けられるよう、特別支援学級の開設や教材、学習用具の整備費用。 開設件数 令和2年度 小学校1校、中学校1校 その他黒板等の学習用具を整備			
	7	⑤ 開設件数 令和3年度 小学校1校に通級指導教室を開設 特別支援学級については、小学校4校、中学校2校を開設 学習用具の整備のほか、階段昇降機を配備し環境整備を図った			
		① 語学指導等外国青年招致事業費(1213)		② 20,587 千円	③ 教育部 学校教育支援室
		④ 英語によるコミュニケーション能力の育成するとともに、言語や異文化に対する理解を深める目的に外国語指導助手を派遣するもの。 ⑤ 令和元年度 参加者55名 令和2年度 新型コロナウイルス感染症拡大防止のため中止 令和3年度 新型コロナウイルス感染症拡大防止により、動画とクイズによるコンテンツを作成 参加者 116名			
	8	① 理数教育の充実		② 予算なし 千円	③ 教育部 学校教育支援室
		④ 探究的な学習や数学的活動を通して、理科や算数・数学が好きな児童生徒を育てる理数教育の充実を目指すもの。 R1 理科教育特別研修講座 72名参加 ⑤ R2 理科教育特別研修講座(オンデマンド開催) 51名参加 R2 算数教育特別研修講座 37名参加 R3 理科教育特別研修講座(オンデマンド開催) 40名参加 R3 算数教育特別研修講座 51名参加			
① 情報教育の充実		② 予算なし 千円	③ 教育部 学校教育支援室		
9	④ ICTなどの技術に対応する能力や情報活用能力などを育てる情報教育の充実を目指すもの。 ⑤ H30 情報モラル対策委員会 2回開催 R1 情報モラル対策委員会 2回開催 R2 新型コロナウイルス感染症拡大防止のため開催中止 R3 情報モラル対策委員会 1回開催				
指標推移 の要因等	指標の推移は一部下向きの推移もあるが、コロナ禍において、従来の授業スタイルに制限がかかるなか、管理職と教諭で構成した学力向上検討委員会を設置し、本市の課題領域に特化した「確認テスト」を実施し、児童生徒の学力向上の取組をより一層充実することができたことにより、指標の一部の項目は順調に推移することができ、また、下向きに推移してしまった項目についても基準値や前年度の数値に近い数値で推移することができたもの。				
令和4年度の 取組状況	<指標推移に関連する主な予算事業等の改善や見直し等> 指導主事による学校訪問により「小樽授業づくりの5つのステップ」に基づく授業改善の徹底を図るよう各小中学校に指導するとともに、管理職と教諭で構成する学力向上検討委員会を設置し、全国学力・学習状況調査の多面的な分析と課題についての取組方策を整理し、各学校への資料提供を行い、学習意欲の向上を図る。				
指標推移への 対応方針 (令和5年度 以降)	<指標推移の要因、令和4年度の取組状況等を踏まえた今後の対応方針>				
	1	1:各事業をこのまま継続して推進する 2:予算事業等を改善しながら推進する 3:予算事業等の内容の全面的な見直しを行う			
<ul style="list-style-type: none"> ・全国学力・学習状況調査の結果から、学力向上検討委員会で成果と課題を検証し、改善に向けた具体的な取組を行うよう指導する。 ・各学校が「学力向上改善プラン」を作成し、自校の定着目標の実現に向け、「小樽 授業づくり5つのSTEP!!」を意識した授業づくりを徹底し、指導方法の工夫改善及び児童生徒の学習習慣の確立等に向けた取組を全ての学校で一層推進するよう指導する。 					

令和4年度 行政評価調書(小施策検討シート)

(2)豊かな心の育成①

(第7次総合計画 基本計画 P.78)

指標	指標名		指標の基準年	基準値		目標値	
		全国学力・学習状況調査の児童生徒質問紙調査において「地域や社会で起こっている問題や出来事に関心がありますか」という設問で「当てはまる」「どちらかと言えば当てはまる」と回答した割合		平成30年	①小学校60.4%	70.0%	70.0%
	年度ごとの実績値		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	
			①81.9%	82.0%	79.5%		
			②78.8%	76.1%	79.0%		
指標推移	◎	◎ : 指標の推移は順調 △ : 指標の推移は順調でない - : 判定不能(実績値なし)	指標推移は、基準年から目標年までに基準値から目標値まで平均的に増加(減少)させた場合の値を標準値とし、当該年度の実績値と標準値を比較して判定。 (目標値まで増加させる場合の例: 実績値 ≥ 標準値 → ◎、実績値 < 標準値 → △)				
主な取組	<p>○道徳科の授業改善の推進や芸術鑑賞教室等の実施により、豊かな情操を育てる道徳教育の充実(教育部学校教育支援室)</p> <p>★教材「おたるの自然」や「小樽の歴史」等を活用した学習や小樽遊覧屋形船における講話などを通して、小樽の自然環境や歴史、伝統、文化、産業等の理解を深め、郷土への誇りと愛情を育むふるさと教育の充実(教育部学校教育支援室)</p> <p>○小樽市子どもの読書活動推進計画を踏まえた、学校・家庭・地域における読書活動の推進(教育部図書館、教育部学校教育支援室)</p> <p>○自然体験やボランティア活動等の実施により、豊かな人間性を育み、社会の一員としての自覚を深める体験活動の充実(教育部学校教育支援室)</p> <p>○言語活動等の充実により、表現しながら考えを形成・深化させ、よりよい人間関係を形成するコミュニケーション能力の育成(教育部学校教育支援室)</p>						
主な 予算事業等 (令和3年度の 取組状況)	① 名称(事業番号)		② 決算(見込)額		③ 担当		
	④ 目的と概要						
	⑤ 事業等実施状況						
	1	① 遊覧屋形船における講話		② ー 千円		③ 教育部学校教育支援室	
		④ 遊覧屋形船による講話を通し、小樽の港や防波堤等の歴史を学ぶことによりふるさと教育の充実を図るもの。ふるさとキャリア教育推進事業費の一部として実施。					
		⑤ 遊覧屋形船における講話 令和元年度 12校 553名参加 令和2年度 遊覧屋形船 中止 小樽の歴史のオンデマンド研修参加数 51名 令和3年度 遊覧屋形船 中止 小樽の歴史のオンデマンド研修参加数 81名					
	2	① 道徳科の授業改善		② ー 千円		③ 教育部学校教育支援室	
		④ 各種研修講座を通じ道徳科の授業改善を推進するもの。指導力向上教員研修会開催経費の一部として実施。					
		⑤ 道徳教育特別研修講座参加数 令和元年度 57名 令和2年度 道徳教育特別研修講座オンデマンド研修参加数 63名 令和3年度 道徳教育特別研修講座オンデマンド研修参加数 69名					
	3	① 義務教育活動経費学校図書館整備費(2332、2333)		② 8,150 千円		③ 教育部学校教育支援室	
		④ 図書を購入し学校図書館の蔵書数を増やすことにより、児童生徒の読書活動の推進を図るもの。					
		⑤ R元 3,731冊購入 R2 4,163冊購入 R3 3,825冊購入					
	4	① 義務教育活動経費学校図書館整備費(会計年度任用職員等)(3497、3498)		② 12,282 千円		③ 教育部学校教育支援室	
		④ 児童生徒の読書習慣の確立を図るため、学校司書を配置し、学校図書館の整備を行うもの。					
		⑤ R元 学校司書を6校に配置 R2 学校司書を10校に配置 R3 学校司書を9校に配置					
5	① 義務教育活動経費学校図書館整備費(システム機器整備費)(4102、4103)		② 3,062 千円		③ 教育部学校教育支援室		
	④ 学校図書館における蔵書の電算管理による学校図書館の環境整備を図るため、学校図書館専用のパソコンを配備する。						
	⑤ R3 市内全校にパソコン1台を配備						
5	① 札幌交響楽団コンサート開催経費(1222)		② 2461 千円		③ 教育部学校教育支援室		
	④ 質の高い演奏に接する機会を設けることにより、児童生徒の豊かな感性を育むことを目的とし、札幌交響楽団コンサートを実施するもの。						
	⑤ 札幌交響楽団コンサート 令和元年度 887名参加 令和2年度 新型コロナウイルス感染症拡大防止のため 中止 令和3年度 690名参加						
6	① 「おたる自然の村」児童研修経費(1269)		② 596 千円		③ 教育部学校教育支援室		
	④ おたる自然の村を利用することにより、自然の中での体験学習を充実させるもの						
	⑤ 令和元年度 17校 745名参加 令和2年度 16校 704名参加 令和3年度 15校 659名参加						

<p>指標推移の要因等</p>	<p>・副読本「わたしたちの小樽」、「おたるの自然」及び教材「小樽の歴史」を活用した学習を推進するとともに、可能な限り外部人材を活用して、ふるさと小樽の理解に積極的に努めたことが、目標値以上での指標推移につながっているものと考ええる。</p>	
<p>令和4年度の取組状況</p>	<p><指標推移に関連する主な予算事業等の改善や見直し等> 令和3年度の取組を継続</p>	
<p>指標推移への対応方針 (令和5年度以降)</p>	<p>1</p>	<p><指標推移の要因、令和4年度の取組状況等を踏まえた今後の対応方針></p> <p>1:各事業をこのまま継続して推進する 2:予算事業等を改善しながら推進する 3:予算事業等の内容の全面的な見直しを行う</p> <p>・副読本「わたしたちの小樽」、「おたるの自然」及び教材「小樽の歴史」を活用した学習を推進し、「小樽の歴史」について、外部講師を活用した授業を推進する。</p>

令和4年度 行政評価調書(小施策検討シート)

(2)豊かな心の育成②

(第7次総合計画 基本計画 P.78)

指標	指標名		指標の基準年	基準値		目標値	
	全国学力・学習状況調査の児童生徒質問紙調査において「いじめは、どんな理由があってもいけないことだと思う」という設問で「当てはまる」と回答した割合		平成30年	①小学校90.9%		100.0%	
				②中学校76.4%		100.0%	
年度ごとの実績値		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	
		①88.4%	90.0%	98.0%			
		②76.6%	81.7%	96.5%			
指標推移	◎	◎ : 指標の推移は順調 △ : 指標の推移は順調でない - : 判定不能(実績値なし)	指標推移は、基準年から目標年までに基準値から目標値まで平均的に増加(減少)させた場合の値を標準値とし、当該年度の実績値と標準値を比較して判定。 (目標値まで増加させる場合の例: 実績値 ≥ 標準値 ⇒ ◎、実績値 < 標準値 ⇒ △)				
主な取組	★早期発見・早期対応に向けた取組や学校と家庭、小樽市教育支援センターとの連携によるいじめ防止や不登校児童生徒への支援の充実(教育部学校教育支援室)						
主な 予算事業等 (令和3年度の 取組状況)	① 名称(事業番号)		② 決算(見込)額		③ 担当		
	④ 目的と概要						
	⑤ 事業等実施状況						
	1	① スクールカウンセラー関係経費(4036)		② 2,413 千円		③ 教育部学校教育支援室	
		④ 臨床心理等の専門的な知識を有する専任教育相談員を配置し、児童生徒並びに教師及び保護者にカウンセリングを行うことで、児童生徒のいじめや不登校などの問題行動の解消を図るもの。					
	⑤ 市費スクールカウンセラー3名を全小学校へ配置 登校支援室運営委員会等諸会議へ参加						
	2	① 教育支援センター関係経費(登校支援室関係経費)(3406)		② 5,034 千円		③ 教育部学校教育支援室	
		④ 登校支援室に専任指導員及び学習支援員を配置し、適切な教育相談や学習指導を行うことにより、不登校児童生徒が社会的に自立するための支援を行うもの。					
	⑤ 「登校支援室の取組」全小中学校へ送付 ふれあいルーム、ふらっとルームにおける教育相談及び学習指導の実施						
	3	① 教育支援センター関係経費(不登校児童生徒支援事業費)(3407)		② 2,904 千円		③ 教育部学校教育支援室	
④ 教育支援センターに教育支援コーディネーターを配置し、学校訪問や家庭訪問を実施するほか、メールやFAXを活用した教育相談や学習指導を行うことで、児童生徒の学びのセーフティネットを強化するもの。							
令和元年度 学校訪問(訪問数71 相談数307) 訪問指導(55回) FAXによる支援(2名) メールを活用した支援(3名) 令和2年度 学校訪問(訪問数55 相談数342) 訪問指導(49回) メールを活用した支援(1名) 令和3年度 学校訪問(訪問数53 相談数389) 訪問指導(49回) メールを活用した支援(1名) タブレット端末を活用した支援(4名)							
4	① いじめ防止対策審議会委員報酬(2613)		② 30 千円		③ 教育部学校教育支援室		
	④ 児童生徒が安心して学習その他活動に取り組むことが出来るよう、いじめ防止対策審議会を開催し、いじめ防止対策を効果的に図るもの。						
	令和元年度 外部委員を招聘しいじめ防止対策審議会を実施 令和2年度 いじめ防止対策審議会 書面会議実施 令和3年度 いじめ防止対策審議会 書面会議実施						
5	①		② 千円		③		
	④						
	⑤						
指標推移の要因等	6月～7月に「子どもたちの安全・安心を守るキャンペーン」、11月～12月に「いじめ防止キャンペーン」を実施。「いじめ防止キャンペーン」期間中に、各中学校区を単位として、小学校の児童会と中学校の生徒会がウェブ会議システムを通して「小樽いじめ防止サミット」を開催し、いじめについて考え話し合う場を設けたことで、いじめについての理解が深まるとともに、いじめ防止に向けたスローガンを作成するなどの取組を行ったことにより、いじめに対する児童生徒の意識を高く保つことができています。						
令和4年度の取組状況	<指標推移に関連する主な予算事業等の改善や見直し等> 令和3年度の取組を継続						
指標推移への対応方針 (令和5年度以降)	<指標推移の要因、令和4年度の取組状況等を踏まえた今後の対応方針>						
	1	1: 各事業をこのまま継続して推進する 2: 予算事業等を改善しながら推進する 3: 予算事業等の内容の全面的な見直しを行う ・引き続き各種キャンペーン等の内容を充実させ、各小中学校に対し、いじめの未然防止を徹底する。					

令和4年度 行政評価調書(小施策検討シート)

(3) 健やかな体の育成

(第7次総合計画 基本計画 P.78)

指標	指標名		指標の基準年		基準値		目標値	
	指標	全国体力・運動能力、運動習慣等調査の体力合計得点(全国を50.0とした場合)		平成30年		①小学校男子50.4		50.0
②小学校女子49.4							50.0	
③中学校男子48.4							50.0	
④中学校女子47.0							50.0	
年度ごとの実績値		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度		
		①49.5	-	52.6				
		②49.8	-	54.2				
		③48.3	-	40.2				
		④46.6	-	45.0				
指標推移	△	◎ : 指標の推移は順調 △ : 指標の推移は順調でない - : 判定不能(実績値なし)	指標推移は、基準年から目標年までに基準値から目標値まで平均的に増加(減少)させた場合の値を標準値とし、当該年度の実績値と標準値を比較して判定。(目標値まで増加させる場合の例: 実績値≥標準値⇒◎、実績値<標準値⇒△)					
主な取組	<p>★学校における体育・保健に関する指導の充実や学校、家庭、地域が連携し運動習慣の定着を図る体力・運動能力の向上(教育部学校教育支援室)</p> <p>○食に関する正しい知識や望ましい食習慣の定着を図る、学校給食や教科等を通じた食育の推進(教育部学校給食センター)</p> <p>○基本的な生活習慣の指導など、生涯を通じて自らの健康を適切に管理し、改善する資質や能力を育てる健康教育の充実(教育部学校教育支援室)</p>							
主な 予算事業等 (令和3年度の 取組状況)	① 名称(事業番号)		② 決算(見込)額		③ 担当			
	④ 目的と概要							
	⑤ 事業等実施状況							
	1	① 体育・保健に関する指導の充実		② - 千円		③ 教育部学校教育支援室		
		④ 研修講座等を行い、教員の指導力を向上させ、児童生徒の体力・運動能力の向上を図るもの。指導力向上教育研修会開催経費の一部として実施。						
		令和元年度 体力向上特別研修講座 参加数74名 体育実技研修会 参加数45名 令和2年度 体力向上特別研修講座オンデマンド研修参加数 57名 体力向上検討委員会による体育実技研修会オンデマンド研修参加数 52名 令和3年度 体力向上特別研修講座オンデマンド研修参加数 54名 体力向上検討委員会による体育実技研修会オンデマンド研修参加数 60名						
	2	① 健康教育(性に関する指導)の充実		② 予算なし 千円		③ 教育部学校教育支援室		
		④ 外部講師を活用し、性に関する指導の充実を目指すもの。						
		⑤ R元年度 9校実施 R2年度 4校実施 R3年度 集計中						
	3	① 健康教育(薬物乱用防止)の充実		② 予算なし 千円		③ 教育部 学校教育支援室		
		④ 外部講師を活用し、薬物乱用防止に対する指導の充実を目指すもの。						
		⑤ R1年度 23校実施 R2年度 18校実施 R3年度 集計中						
	4	① 食育の推進		② 予算なし 千円		③ 教育部学校給食センター		
		④ 子ども一人ひとりが正しい食習慣を身に付け、食事を通して自らの健康管理ができるようにすること、また、地元で採れた食材を知ること、生産者への感謝の気持ちや地元への関心、食への関心を深め、おいしい給食を提供することで地元を愛する心を育む。						
		⑤ 教職員を対象とした「食育研修講座」参加人数:H30 12名、R1 31名、R2 19名、R3 28名 小樽・後志産食材を給食献立への導入回数:H30 7回、R1 7回、R2 23回、R3 3回						
5	① 食育推進事業費(1346)		② 187 千円		③ 教育部学校給食センター			
	④ 学校の教科時間や給食時間、保護者の給食試食会などに栄養教諭を派遣するほか、給食だよりを発行するもの。							
	⑤ 給食だより(年10回)の発行経費、栄養教諭の指導教材、教材作成経費など。							
指標推移の要因等	小学校については男女共に指標が順調に推移しているが、中学校についてはコロナ禍により放課後等における部活動の制限がかかったことによる運動場面や運動機会に制限がかかったことにより指標が下向きに推移してしまったもの。							
令和4年度の取組状況	<指標推移に関連する主な予算事業等の改善や見直し等> 体育専科教員による体育の授業改善の取組を指定校の公開研究会等を通して市内各学校へ普及するとともに、小中学校体力向上検討委員会を設置し、教員向け指導資料を作成して体力・運動能力の向上を図る。							

指標推移への対応方針 (令和5年度以降)	<指標推移の要因、令和4年度の取組状況等を踏まえた今後の対応方針>	
	1	1:各事業をこのまま継続して推進する 2:予算事業等を改善しながら推進する 3:予算事業等の内容の全面的な見直しを行う ・「小樽市小中学校体力向上検討委員会」を設置し、体力・運動能力の向上を図るための学校における体育・保健授業の改善及び体力向上の取組を一層推進するよう指導する。

令和4年度 行政評価調書(小施策検討シート)

(4)家庭・地域との連携・協働の推進

(第7次総合計画 基本計画 P.79)

指標	指標名		指標の基準年	基準値		目標値	
	コミュニティ・スクールを導入する学校の割合		平成30年	小・中学校3.3%		小・中学校50.0%	
	年度ごとの実績値		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
			13.3%	24.1%	34.4%		
指標推移	◎	◎ : 指標の推移は順調 △ : 指標の推移は順調でない - : 判定不能(実績値なし)	指標推移は、基準年から目標年までに基準値から目標値まで平均的に増加(減少)させた場合の値を標準値とし、当該年度の実績値と標準値を比較して判定。 (目標値まで増加させる場合の例: 実績値≥標準値⇒◎、実績値<標準値⇒△)				
主な取組	<p>○望ましい生活習慣の定着や家庭の教育力向上に向けた家庭教育支援の充実(教育部生涯学習課)</p> <p>○「樽っ子学校サポート」など、地域ボランティアスタッフの協力による学校と地域の連携・協働の推進(教育部生涯学習課)</p> <p>★地域住民や保護者が学校運営に参画するコミュニティ・スクールの導入など、学校と地域の連携・協働の推進(教育部学校教育支援室)</p>						
主な 予算事業等 (令和3年度の 取組状況)	① 名称(事業番号)		② 決算(見込)額		③ 担当		
	④ 目的と概要						
	⑤ 事業等実施状況						
	1	① コミュニティ・スクール導入等促進事業費(02914)		② 1,000 千円		③ 教育部 学校教育支援室	
		④ 小中学校にコミュニティ・スクールを導入し、学校・地域・保護者が一体となって子どもを育てる「地域とともにある学校づくり」を推進する。					
		⑤ 新たにコミュニティ・スクールを導入した学校 令和元年度 3校 令和2年度 3校 令和3年度 3校					
	2	① 樽っ子学校サポート事業(02695)		② 156 千円		③ 教育部生涯学習課	
		④ 小樽市立小中学校の教育活動を支援する一方策として、地域住民や大学生をボランティアのサポーターとして支援を必要とする学校に派遣するほか、土曜日や長期休業中に社会教育施設で学習会を開催するなど授業以外での学習の機会を確保する。					
		⑤ 令和元年度23校1施設6,104名 令和2年度9校1施設3,051人 令和3年度15校1施設2,199人					
	3	① 教育支援活動推進事業費(01385)		② 1,001 千円		③ 教育部生涯学習課	
④ 第7次総合計画6-1(1)社会教育の施策とも関連性を持ち、学校・家庭・地域の連携を目的に、ボランティアを活用し教育活動を支援する「学校支援ボランティア事業」や生涯学習プラザを主な会場として子育て世代の居場所づくりなどを行う「家庭教育支援事業」を実施し、地域全体の教育力向上を図る。							
⑤ 学校支援ボランティア対象校数と登録者数 令和元年度28校225人 令和2年度24校315人 令和3年度25校206人							
4	①		② 千円		③		
	④						
	⑤						
5	①		② 千円		③		
	④						
	⑤						
指標推移の要因等	・地域説明会を実施し、国や道の情報を周知することで、学校・地域・保護者に導入への理解促進に努め、導入校の増につなげることができている。						
令和4年度の取組状況	<指標推移に関連する主な予算事業等の改善や見直し等> 令和3年度を取組を継続						
指標推移への対応方針 (令和5年度以降)	<指標推移の要因、令和4年度の取組状況等を踏まえた今後の対応方針>						
	1	1: 各事業をこのまま継続して推進する 2: 予算事業等を改善しながら推進する 3: 予算事業等の内容の全面的な見直しを行う ・未導入の学校向けに、学校・地域・保護者向けの説明会を引き続き実施するとともに、コミュニティ・スクールがより効果的に機能するよう導入済みの学校向けに研修会を実施する。					

令和4年度 行政評価調書(小施策検討シート)

(5) 学びと育ちをつなぐ学校づくりの実現①

(第7次総合計画 基本計画 P.79)

指標	指標名		指標の基準年	基準値		目標値	
	中学校区で小中学校9年間の共通の目標を設定し、教育活動を行う学校の割合		平成30年	小・中学校10.0%	小・中学校100.0%		
	年度ごとの実績値		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
			66.7%	66.7%	100.0%		
指標推移	◎	◎ : 指標の推移は順調 △ : 指標の推移は順調でない - : 判定不能(実績値なし)	指標推移は、基準年から目標年までに基準値から目標値まで平均的に増加(減少)させた場合の値を標準値とし、当該年度の実績値と標準値を比較して判定。 (目標値まで増加させる場合の例: 実績値 ≥ 標準値 ⇒ ◎、実績値 < 標準値 ⇒ △)				
主な取組	<p>★学校間の接続を意識した教育課程の編成・実施など、小中一貫教育の充実を図る学校段階間の連携・接続の推進(教育部学校教育支援室)</p> <p>○各種研修講座の開催など、教科指導等の指導力や法令遵守等の意識を高める教員の資質・能力の向上(教育部学校教育支援室)</p> <p>○学校における働き方改革の推進に向けた学校運営の改善(教育部教育総務課)</p> <p>○犯罪や交通事故、災害等から身を守ることができるよう、児童生徒の危機管理能力を育てる学校安全教育の充実(教育部学校教育支援室)</p>						
主な 予算事業等 (令和3年度の 取組状況)	① 名称(事業番号)		② 決算(見込)額		③ 担当		
	④ 目的と概要						
	⑤ 事業等実施状況						
	1	① 小中一貫教育		② 予算なし 千円		③ 教育部学校教育支援室	
		④ 学校間の接続を意識した教育課程の編成・実施など、小中一貫教育の充実を図るもの					
		⑤ R元年度 北陵、朝里の市内2つの中学校区を推進地区に指定 R2年度 忍路、北陵、西陵、青園、潮見台、朝里の市内6つの中学校区を推進地区に指定 R3年度 全中学校区を推進地区に指定					
	2	① 法令遵守等の意識を高める教員の資質・能力の向上		② 予算なし 千円		③ 教育部学校教育支援室	
		④ 教員の法令順守等の資質・能力の向上を図るもの					
		⑤ R2年度 コンプライアンス研修会オンデマンド研修参加数 55名 R3年度 コンプライアンス研修会オンライン研修参加数 56名					
	3	① 学校安全教育の充実		② 予算なし 千円		③ 教育部学校教育支援室	
		④ 通学路の安全を推進するため、警察等関係機関と共に点検を実施するもの。					
		⑤ R元年度 8箇所実施 R2 新型コロナウイルス感染症の影響により未実施 R3年度 21箇所実施					
	4	① 校務支援システム関係経費(03978、03979)		② 1,606 千円		③ 教育部教育総務課	
		④ 教員の業務負担を軽減し、児童・生徒にとって真に必要な指導・支援を行うことのできる環境を作り出すため、統合型校務支援システムを導入する。					
		⑤ 令和4年1月から導入 令和元年度:未導入 令和2年度:未導入 令和3年度:6校に導入					
5	① 部活動指導員配置促進事業費(03692)		② 1,776 千円		③ 教育部教育総務課		
	④ 教職員の働き方改革の一環として、また専門知識のある部活動指導員による部活動指導の充実を図るために、市内小中学校に部活動指導員を任用する。						
	⑤ 部活動指導員を配置している中学校の割合 令和元年度:50% 令和2年度:66.7% 令和3年度:66.7%						
6	① 指導力向上教員研修会開催経費(2579)		② 90 千円		③ 教育部学校教育支援室		
	④ 教員が各種研修会を通して、教科等の指導方法を理解し、工夫改善することで指導力の向上を図るもの。						
	⑤ R1 教職員参加率 100% 延べ4,653回実施 R2 教職員参加率 100% 延べ4,789回実施 R3 教職員参加率 100% 延べ3,784回実施						
指標推移の要因等	全中学校区を推進地区として、コロナ禍においても可能な限り取組を進めてきたため。小中の円滑な接続として、中学校の教員が小学校で授業を行ったり、小中学校間で授業参観しその後指導法や板書の工夫、生徒指導等の交流を行ったりするなど、小中一貫教育に向けて積極的に連携を深めてきたことが、指標の目標値達成に結び付いたものと考えらる。						
令和4年度の取組状況	<指標推移に関連する主な予算事業等の改善や見直し等> 令和3年度の実績を継続						

指標推移への対応方針 (令和5年度以降)	<指標推移の要因、令和4年度の取組状況等を踏まえた今後の対応方針>	
	1	1:各事業をこのまま継続して推進する 2:予算事業等を改善しながら推進する 3:予算事業等の内容の全面的な見直しを行う
・令和3年2月に小樽市小中一貫教育基本方針を一部改正し、すべての中学校区で小中学校9年間の共通の目標を設定し、「目標をつなぐ」、「子どもの学びをつなぐ」、「子どもの心をつなぐ」、「教職員の意識をつなぐ」、「家庭・地域との絆をつなぐ」の5つの視点を踏まえた取組がこれまで以上に定着するよう、指導主事による学校訪問等を通じ、指導方法や児童生徒理解等の充実に向けた指導を行っていく。		

令和4年度 行政評価調書(小施策検討シート)

(5) 学びと育ちをつなぐ学校づくりの実現②

(第7次総合計画 基本計画 P.79)

指標	指標名		指標の基準年	基準値		目標値	
	公立小中学校施設の耐震化率		平成30年	小・中学校81.3%	小・中学校100.0%		
	年度ごとの実績値		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
			88.6%	90.0%	91.4%		
指標推移	◎	◎ : 指標の推移は順調 △ : 指標の推移は順調でない - : 判定不能(実績値なし)	指標推移は、基準年から目標年までに基準値から目標値まで平均的に増加(減少)させた場合の値を標準値とし、当該年度の実績値と標準値を比較して判定。 (目標値まで増加させる場合の例: 実績値≥標準値⇒◎、実績値<標準値⇒△)				
主な取組	<p>★校舎の耐震化や老朽化した学校施設の計画的な整備及び教育のICT化に向けた設備などの充実(教育部施設管理課)</p> <p>○社会状況やまちづくりの観点を踏まえて学校の適正な配置を図るなど、教育環境の整備・充実(教育部学校教育支援室、教育部施設管理課、教育部教育総務課)</p>						
主な 予算事業等 (令和3年度の 取組状況)	① 名称(事業番号)		② 決算(見込)額	③ 担当			
	④ 目的と概要						
	⑤ 事業等実施状況						
	1	① 校舎等耐震補強等事業費(塩谷小)(3298)		② 175,517 千円	③ 教育部 施設管理課		
		④ 文部科学省が定める耐震性能基準を満たすため、塩谷小学校(校舎)の耐震補強工事を実施するほか、老朽化が進む施設設備の改修を実施。(トイレの洋式化、校舎屋上防水・給油設備・屋体暖房の更新など)					
		⑤ 令和2年度: 実施設計 令和3年度: 耐震補強工事ほか、※令和4年3月24日完工					
	2	① 校舎等耐震補強等事業費(忍路中央小)(3297)		② 11,407 千円	③ 教育部 施設管理課		
		④ 文部科学省が定める耐震性能基準を満たすため、忍路中央小学校(校舎・屋体)の耐震補強工事を実施するほか、老朽化が進む施設設備の改修等を実施。					
	3	① トイレ改修事業費(2932)		② 41,833 千円	③ 教育部 施設管理課		
		④ 老朽化が進む小中学校のトイレ施設について、洋式化を含めた改修を順次実施。					
		⑤ 令和3年度: 銭函小(校舎)、塩谷小(校舎・屋体) ※塩谷小は校舎等耐震補強等事業で実施					
	4	① 屋内運動場暖房設備改修事業費(3545)		② 8,844 千円	③ 教育部 施設管理課		
④ 老朽化が進む小中学校の屋内運動場暖房設備の改修を順次実施。							
⑤ 令和3年度: 銭函小、塩谷小 ※塩谷小は校舎等耐震補強等事業で実施							
5	① 学校併置事業費(忍路中央小)(4222)(4223)		② 34,604 千円	③ 教育部 施設管理課			
	④ 忍路中央小学校と忍路中学校の令和4年度からの併置に伴い、忍路中央小学校校舎の内部改修及び備品・調度品の整備等を実施。						
	⑤ 令和3年度: 校舎改修工事ほか、※令和4年3月25日完工						
6	① 学校併置事業費(忍路中)(4235)		② 1,416 千円	③ 教育部 施設管理課			
	④ 忍路中学校から忍路中央小学校への備品の移転等を実施。						
	⑤ 令和3年度: 忍路中学校物品等移転						
指標推移の要因等	・文部科学省が定める耐震性能基準に満たない学校施設について、小樽市学校施設長寿命化計画に基づき耐震補強工事を順次実施しており、目標の耐震化率100%に向けて着実に進捗している。						
令和4年度の取組状況	<p><指標推移に関連する主な予算事業等の改善や見直し等></p> <p>・忍路中央小学校・忍路中学校(校舎・屋体)の耐震補強工事を予定。</p> <p>・桂岡小学校(校舎・屋体)の耐震補強実施設計を予定。</p>						
指標推移への対応方針 (令和5年度以降)	<指標推移の要因、令和4年度の取組状況等を踏まえた今後の対応方針>						
	1	<p>1: 各事業をこのまま継続して推進する</p> <p>2: 予算事業等を改善しながら推進する</p> <p>3: 予算事業等の内容の全面的な見直しを行う</p> <p>・児童生徒が充実して学べるよう、その基盤となる教育環境を整備することは学校設置者の責務であり、その中でも児童生徒の安全確保は最優先に取り組むべき事項であることから、耐震化を順次進める必要がある。</p>					

学校施設の耐震化実施状況(令和元年度以降)

令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
幸小学校 (校舎・屋体) 耐震補強工事	潮見台中学校 (校舎) 耐震補強工事	塩谷小学校 (校舎) 耐震補強工事	忍路中央小学校・忍路中学校 (校舎・屋体) 耐震補強工事		
松ヶ枝中学校 (校舎・屋体) 移転による(※1)					

※1 文部科学省の耐震性能基準を満たす旧最上小学校に移転。